

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 20日 更新

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名 林 智英
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進		所属班	啓発教育班	(内線) 5332
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10884	根拠法令 合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会条例	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の人権教育・啓発の推進を図り、人権が守られる社会づくりに努めていくうえでの基本となる事項を定めた「合志市部落差別等をなくし人権を守る条例」に基づき、市の施策の重要事項を調査審議するためにおかれている審議会の運営。市長の諮問機関でもある。平成6年12月の国連総会において、平成7年から平成16年までの10年間を「人権教育のための国連10年」とすることが決議された。17年度に2町合併し、新市の「部落差別等をなくし人権を守る審議会が発足し、新市の条例、審議会規則が新たに施行された。
【業務の流れ】	審議会の日時、場所、内容等の検討と決定。報酬、旅費(費用弁償)の支払い事務。
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)
【意見や要望】	特にない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	① 手段(30年度実績)	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
部落差別等をなくし人権を守る審議会を2回開催し、人権意識に関する市民アンケート調査の設問内容の検討および回収結果について審議をし、31年度に第2次改定をする人権教育・啓発基本計画の内容等の方向性等を検討した。	ア: 審議会開催回数 イ: 出席者数	平成31年度は、審議会の開催数を1回増やして計3回とし、人権教育・啓発基本計画【第2次改訂版】の内容及び今後の人権教育・啓発の進め方について検討する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ 審議会開催回数	人	人権教育・啓発基本計画の改訂に係る審議のため、審議会開催回数の1回増による委員報酬および費用弁償の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	審議会委員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		ア: 審議会委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。市の人権施策が適切であるかどうか審議できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		ア: 審議した人権施策件数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市の人権施策が適切であるかどうか審議してもらうことが重要であるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込	
① 活動指標	ア 回		1	1	2	2	3	1	2	2	
	イ 人		13	14	28	24	28	28	28	28	
	ア 人		14	14	15	15	15	15	15	0	
② 対象指標	ア 人		14	14	15	15	15	15	15	0	
	イ 人										
③ 成果指標	ア 件		2	1	2	2	0	0	0	0	
	イ 件										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	59	65	155	142	249			
		(A) 事業費計	千円	59	65	155	142	249	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	37	41	97	89	156	83	166	166
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	4	0	3	0	0	0	0
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	130	140	0	405	0	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円	0	553	0	1,596	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	59	618	155	1,738	249	0	0	0	

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 3回の審議会会議の開催を予定しており、合志市人権教育・啓発基本計画【第2次改訂版】の内容等について、審議してもらう。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合生文化会館運営審議会及び人権ふれあいセンター運営審議会との連携は可能だが、統廃合については、両審議会の地域性もあり、引き続き協議していく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費を計上しており、事業費削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 2町合併による本審議会の委員数は増やしておらず、すでに委員数の削減をしており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権が守られる社会づくりは、すべての市民の幸福につながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が組織した審議会であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

本年度は審議会を2回実施したのだが、第1回目の審議会では、市民の人権意識を把握するためのアンケート調査の設問について検討を行い、また、第2回目の審議会では、次年度の人権教育・啓発基本計画の第2次改訂に向け、アンケート調査の結果について検討を実施した。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						